

# 令和4年度事業計画書

日本電信電話株式会社

## I. 情報通信を取り巻く環境

情報通信については、ブロードバンド通信環境の充実やスマートフォン・タブレット等の普及・浸透に加え、第5世代移動通信システム(5G)のサービス拡大、デジタル田園都市構想実現に向けた取り組み、大阪・関西万博を契機としたイノベーションの創出、クラウドコンピューティングの利用拡大、AI、ビッグデータ、IoT等の新たな技術が急速に進展している。これらに伴い、さまざまなデータが蓄積され、その利用環境の整備を図ることにより、データの分析・活用が進み、人々の生活における利便性や各産業における効率性の向上等、幅広い分野で新たな価値の創造・提供が可能となっている。

こうした情報通信市場においては、様々な事業者が、既存の業種・業態の枠組みを超えた連携によりICTの利活用を通じ、持続的な経済成長、地方創生への寄与、少子高齢化等の社会的課題の解決のため、多様で革新的な新規サービスの創出に努めてきている。

一方で、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえた社会生活の変容に対応した分散型ネットワーク社会への移行、高度化・複雑化するサイバーセキュリティ上の脅威や激甚化する災害対策への取り組み強化等、安心安全な社会システムの運営及び豊かな国民生活の実現に向けた情報通信の役割はより重要となってきている。

## II. NTTの責務

当社は、このような情報通信をとりまく環境の中で、ユニバーサルサービスの確保に寄与するため、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社（以下、「東西地域会社」という。）に対する必要な助言、あつせん、その他の援助を行うとともに、情報通信の基盤となる電気通信技術に関する研究開発の推進に努

めていく考えである。

### Ⅲ. 基本的なグループ経営方針

令和3年10月に発表した中期経営戦略「Your Value Partner 2025」の見直しの枠組みに基づき、事業活動を通じて様々なパートナーと共に社会的課題解決に取り組んでいく。具体的には、新生ドコモグループの成長・強化をはじめとした国内／グローバル事業の強化、リモートワークを基本とする新たな経営スタイルへの変革、新たな環境エネルギービジョンの実現・株主還元の充実による企業価値の向上に取り組み、グループ全体の発展に向けた経営を推進していく。

令和3年11月に発表した NTT グループサステナビリティ憲章に則り、高い倫理観と最先端の技術・イノベーションに基づく IOWN 構想の推進等により、企業としての成長と社会課題の解決を図り持続可能な社会を実現するための各種取り組みを推進していく。

その取り組みにおいては、現行法の枠組みの下で公正競争条件を確保して進めていく考えである。

### Ⅳ. 令和4(2022)年度のグループ経営方針

令和4年度の事業経営にあたっては、この基本的な考え方に基づき、先進的なブロードバンドネットワークの構築や5G等を活用した多彩なサービスの提供に加えて、持続成長する社会における課題に対応するため、「オールフォトニクス・ネットワーク」、「デジタルツインコンピューティング」、「コグニティブ・ファウンデーション」から構成されるIOWN構想の実現をはじめ Beyond 5G(6G)時代を見据えた移動・固定を跨るコアネットワーク等に係る研究を加速し、技術革新を通じた新たな価値創造を実現していく。オープンイノベーションを継続・強化し、新たなビジネスモデ

ルを支える技術や人材を生み出す研究開発活動により、将来にわたって安定した事業の発展を期するとともに、これらの成果をお客様、株主の皆様及び社会に積極的に還元できるよう努め、情報通信産業の発展に寄与することとする。

さらには、安心・安全なICT基盤確保に向けた情報通信ネットワークの高度化・強靱化等災害対策への更なる取り組みや音声ネットワークのIP化への円滑なマイグレーションに向けた設備移行、指針を遵守した共同調達によるコスト低減等を通じたお客様還元や研究開発を推進していく。

5Gを利用した自動運転サポートや遠隔医療等の普及拡大に向けた取り組みに加えて、AR／VRを活用した高臨場感のある映像伝送等の新たなサービスを提供していく。また、デジタルトランスフォーメーションによる自社の抜本的なプロセス改革の拡大、新生ドコモグループの成長・強化をはじめとした国内／グローバル事業の強化、スマートエネルギー事業の展開やデジタル化を活用した新たな街づくりに向けた取り組み等を強化していくことにより、持続的な事業成長を図っていく。さらには、関係各所に多大なご迷惑をおかけした会食問題の反省を踏まえ、内部統制機能の強化を図る等ガバナンスの充実に取り組んでいく。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う新生活様式に対応したリモートワールドの実現、経済安全保障への対応や環境負荷ゼロと経済成長の同時実現に向けた取り組みを更に推進していく。

令和4年度事業計画においては、以上の考え方をふまえ、次の項目に重点をおいて事業経営を行うこととし、その遂行にあたっては経営環境の変化に即応しつつ弾力的に行う。

## V. 令和4(2022)年度事業計画

### 1. 助言・あっせん等

当社は、東西地域会社に対し、適切な株主権の行使を行うとともに、良質かつ安定的なユニバーサルサービスの確保に向けて、電気通信ネットワークの品質及び高度化に係わる企画・調整、天災等非常事態の発生時における統括・調整機能の発揮、効率的な資金調達の実施及び資材調達の方針策定等、必要な助言、あつせん、その他の援助を行っていく。

あわせて、東西地域会社を含めたグループ各社に対し、事業経営の効率化・事業機会の拡大等に関する経営支援、グループの中核となる人材の育成支援、現行法の枠組みの下での公正競争条件の遵守やコンプライアンスの徹底等を実施していく。

## 2. 基盤的研究開発の推進

Beyond 5G(6G)を含むIOWN構想の早期実現に向けて、ネットワーク基盤技術、新たなサービスやアプリケーションの基盤となる技術、先端及び基礎的な技術の調和を図りながら、IOWN 総合イノベーションセンタの設立により、付加価値の高い研究開発の推進を強化するとともに、IOWN Global Forum をはじめとして国内外において、他研究機関・パートナー企業等と連携したイノベーションや技術交流、普及・知財・標準化活動等に引き続き積極的に努めていくこととする。

また、これらの基盤的研究開発については、その成果を活用し継続的な費用負担に応じる東西地域会社等からの基盤的研究開発収入により、グループ全体の成長を見据えた研究開発力の強化を行うとともに、一層の効率化を図りつつ継続的に実施することとする。

具体的には、次の項目について重点的に研究開発を推進する。

### (1) インフラ系研究開発

あらゆるものを「つなぐ」ための情報ネットワーク社会基盤を発展させるために、情報ネットワークを利用するお客様やサービス事業者の多様なニーズに柔軟に対応される経済性の高いネットワークの実現のための研究開発に引き続き取り組む。

具体的には、汎用装置を組み合わせて柔軟なネットワークを実現する転送系機能の技術や、自律化・自動化が可能なオペレーション技術、ソフトウェアにより需要に応じて柔軟に規模を変更できる高スケール性と冗長性を持つサーバアーキテクチャに加え、これらのオーケストレーション技術等の研究開発を推進する。

また、重要な社会インフラである通信設備の維持管理に関する技術や災害に強いネットワークの構築に資する研究開発、移動固定融合型や宇宙統合コンピューティング・ネットワークにおけるサービス創出を見据えた異なる領域に適用可能な共通のネットワーク基盤の実現に向けた研究開発を推進する。

## (2) ユーザ系研究開発

人々の生活をより豊かに快適にする先進的なサービスの創造に向けて、通信技術とコンピュータ技術を融合した、メディア処理、パーソナライズ、クラウド、セキュリティ等の技術に関する研究開発に引き続き取り組む。

具体的には、リモートワールドを見据えた超高臨場感の映像をリアルタイムに配信する技術、当社の開発した予測技術等を用いてユーザの状況や意図を理解し、違和感のない対話を可能にする技術、デジタルツインを支えるセンサーやロボットを連携させるクラウド対応型のデバイス連携制御プラットフォーム、分散型社会を見据えた認証・暗号化やサイバー攻撃対応等のセキュリティ関連技術に加え、カーボンニュートラルに資する研究開発を推進する。

また、グループ内のセキュリティ技術者を育成すると同時に、産業界全体のスキ

ル向上に向けた他企業や大学等への支援活動も行っていく。

### (3) 基礎技術研究開発

日本の情報通信の創意ある向上と発展に寄与し、将来の情報通信を支える技術研究における先導的な地位を確保するための基礎技術の研究開発に引き続き取り組む。

具体的には、1Tbpsを超える次世代の大容量光伝送基盤、超高速光伝送技術、光電融合デバイス・集積ナノフォトニクス技術等の研究を推進する。

また、現状の情報処理能力を凌駕する量子コンピューティング関連技術、環境負荷やユーザの利便性向上に配慮した先端材料・デバイスの研究、多様なシーンにおける人間の感覚・運動・情動メカニズムの科学的解明等、革新的な原理・新概念の研究もあわせて推進する。

以上についての設備投資計画の概要は別表のとおりである。

別表

## 令和4年度設備投資計画

(単位:億円)

項目	所要見込額
1. 研究施設	200
2. 共通施設等	40
合計	240



別添-1  
(添付資料)

令和4年度収支計画

(単位:億円)

区 別	金 額
収 益 の 部	
営 業 収 益	12,860 (注)
営 業 外 収 益	110
計	12,970
費 用 の 部	
営 業 費 用	1,640
営 業 外 費 用	260
計	1,900
経 常 損 益	11,070

(注) このうち、基盤的研究開発収入は1,220億円、  
グループ経営運営収入等は180億円である。

別添-2  
(添付資料)

令和4年度資金計画

(単位:億円)

区 別	金 額
資 金 収 入	
営 業 的 収 入	10,670
営 業 収 入	10,560
営 業 外 収 入	110
資 本 的 収 入	8,140
長 期 借 入 金 及 び 社 債	6,010
そ の 他 の 資 本 的 収 入	2,130
預 り 消 費 税	160
前 年 度 よ り の 繰 越 金	10
計	18,980
資 金 支 出	
営 業 的 支 出	1,680
営 業 支 出	1,460
営 業 外 支 出	220
資 本 的 支 出	13,970
設 備 投 資	240
そ の 他 の 資 本 的 支 出	13,730
決 算 支 出	3,190
仮 払 消 費 税	130
翌 年 度 へ の 繰 越 金	10
計	18,980